

DAIKEN
第92期
報告書
証券コード 7905

D.REPORT

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

E n v i r o n m e n t



H u m a n

S o c i e t y

大建工業株式会社

地球も家もまるごと「エコ」 それがDAIKENのめざすモノづくりのテーマです。



地球を、人を、幸せにする「エコ」実現をめざし、
これからも、安心・安全、健康で心地よい、
いつまでも住みつけられる家づくりを追求していきます。

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第92期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における住宅業界は、原油・石化製品・合板などの原材料価格の高騰と、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う新設住宅着工戸数の激減という厳しい経営環境下にありました。

このような中で当社グループは、新設住宅着工のみに依存しない事業構造の構築を目指し、インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボードなどの合板代替のエコ素材事業を強化するとともに、リモデル市場、非住宅市場への販売拡大及び用途開発による新規市場の開拓に努めました。また、これと平行して原油価格に左右されない製造設備(バイオマスボイラー)を新設するなど、収益構造の変革も進めてまいりました。

この結果、エコ素材事業は順調に拡大しましたが、コストアップや競争激化に伴う収益低下の影響は大きく、当連結会計年度の業績は、売上高1,665億88百万円(前期比1.0%減)、経常利益26億13百万円(同45.2%減)、当期純利益7億91百万円(前期は当期純損失43億38百万円)となりました。

今後につきましても、決して予断を許さない経営環境が続くものと予想しております。このような状況のもと、当社グループは「地球にやさしく、人にやさしい」環境発想のモノづくり」を基軸に、当社グループのDNAであるエコ素材の用途拡大と非住宅分野への需要開拓を進めてまいります。

おりしも、当社は木質資源を無駄なく活用できる『インシュレーションボード』の生産を開始して今年で50年という節目を迎えました。そこで今期は、再生資源や未利用資源を主原料としたエコ素材と、エコ素材を活用した各種製品の拡販に今まで以上に注力してまいります。そうすることで、改めて【資源循環型企業のパイオニア】としての実績、存在感を大いに示していきたいと思っております。

株主の皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長

澤木良次



部門別の状況

住宅・建設資材関連事業

合板代替のエコ素材事業につきましては、平成19年4月のカイハツボード(株)(平成20年4月に会津大建工業(株)に社名変更)の買収によって供給量を拡大させたインシュレーションボードで前期比16%、合板代替としての需要増加とコストアップに対応した価格改定を行ったMDFで同9%、それぞれ売上高を増加させました。ダイライトにつきましては、新設住宅着工戸数が激減する中、耐震性と耐久性を重視したビルダーを中心に耐力面材の採用拡大を図るとともに、ダイライト基材の調湿壁材「さらりあ〜と」を発売し拡販することで、ほぼ前年並みの売上を確保することができました。

さらに6月には、エコ素材事業の生産拠点である岡山大建工業(株)と高萩大建工業(株)でバイオマスボイラーを稼働させ、エネルギーコストの削減ならびに温室効果ガスの排出量削減を図りました。その結果、温室効果ガスの排出量につきましては、京都議定書の削減目標「1990年度比マイナス6%」を、対象期間(2008年度～2012年度)の前年度にあたる2007年度においてすでにクリアし、それ以上の削減(約13%)を達成することができました。

ドア・収納を中心とする住機製品事業は、アパートなどの集合住宅向け製品や、業界初のうづくり調シートを採用した「レリーフアートシリーズ」、薄型・大画面テレビをすっきりコーディネートできるシステム収納「スタイリッシュファニチャーMiSEL」などの新製品を発売することで、売上を前期比3%減に留めました。

一方、床材を中心とする内装材事業につきましては、当社が得意とする高機能床材の提案営業を強化。また、自社開発しました特殊MDFを基材に採用した環境負荷の非常に低い環境配慮型床材「ドナウアートスリム6T」を発売するなど、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図ることで、ほぼ前年並みの売上を維持しました。

しかしながら、合板価格や原油価格の高騰によるコストアップ、着工戸数の落ち込みによる競争激化により、収益面では非常に厳しい結果となりました。

営業面では、リモデル市場に対し耐震改修製品「かべ大将」の拡販と、リモデル専門の販売チャンネル開拓に努め、リモデル専門分野での売上を前期比26%増と大きく伸ばしました。

この結果、この分野は売上高1,402億23百万円(前期比1.8%減)、営業利益24億23百万円(同49.2%減)となりました。



●環境展示会「エコプロダクツ2007」・DAIKEN展示ブース

当社は、12月13日から15日の3日間、東京ビッグサイトで開催された環境展示会「エコプロダクツ2007」に出展し、ビジネス層から一般消費者、環境NPO・NGO団体など16万5千人の来場者に対し、当社の環境への取り組みをアピールしました。



●システム収納
「スタイリッシュファニチャーMiSEL」



●岡山大建工業(株)で昨年5月に稼働したバイオマスボイラー



●「日経住まいのリフォーム博2007」DAIKEN展示ブース
エンドユーザーに対し空間展示によるリモデル提案を行いました。



●「TDコラボグランプリ2007表彰式典感謝のついで」
販売コンテストに入賞された販売店様をお招きし、開催しました。

住宅・建設工事関連事業

建設工事関連事業につきましては、好況のマンション市場に支えられマンション内装工事の受注増加で工事金額を大幅に伸ばしましたが、住宅工事関連は注文住宅の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野は売上高263億64百万円(前期比3.3%増)、営業利益4億73百万円(同78.3%増)となりました。

特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益8億90百万円など16億54百万円を計上しました。一方、投資有価証券評価損1億95百万円など14億9百万円の特別損失を計上しました。

今後の取り組み

わが国経済は、米国経済の減速及び原油価格高騰の長期化により、景気の減速が予想されます。新設住宅着工戸数は昨年度のような減少はないものの、110万户という縮小傾向で推移することが予想されます。しかも、原油価格、合板価格などの高騰は今年度も続く予想され、従来以上に厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは新設住宅着工のみに依存しない事業構造の構築と、収益構造の変革をなお一層推進してまいります。

具体的には、今後も成長が見込まれるリモデル市場において、TOTO(株)、YKK AP(株)とのアライアンスで培ったノウハウを活かし需要拡大に向けさらに注力するとともに、エンジニアリング事業や店舗・施設市場などの非住宅分野の開拓・拡大、さらには中国やインドをはじめとする海外市場の開拓を強化してまいります。そして新設住宅需要につきましては、エコ素材製品と高機能製品をベースに、当社グループの営業力を活かし新規顧客開拓を積極的に行い、市場拡大を図ってまいります。

一方、原材料につきましては相当のコストアップが予想されますが、一部製品で適正な売価転嫁を行うとともに、海外調達を積極展開、聖域なき各種コストダウン及び合理化施策を実施し、コスト吸収に努めてまいります。

TOPICS 1 2007年 7月
マレーシア・サラワク州で奨学基金を設立

• 歴代役員による相互積立金を廃止するに伴い、その資金を当社と深い関係にあるマレーシアで木材関連の勉学に励む学生を対象に、『大建奨学資金』として約110,000マレーシア・リンギット(日本円で400万円)を寄付しました。


TOPICS 2 2007年 8月
『社会・環境報告書 2007』を発行

• 2006年度の活動と併せて、エコ素材事業への取り組みを紹介。2007年度の温室効果ガスの排出量につきましては、京都議定書の目標「1990年度比マイナス6%」を達成できる見通しとなりました。

• 『社会・環境報告書2007』は、当社ホームページ (<http://www.daiken.jp/>) からご請求いただけます。


TOPICS 3 2007年 9月
バイオマスボイラーの建設に着手

• 製造グループ会社である会津大建工業(株)は、温室効果ガス排出量削減対策として、木くず・廃材などの木材チップを主な燃料とするバイオマスボイラーの新設に着手しました。2008年8月の完成を予定しております。今回、バイオマスボイラーを新設し重油ボイラーの使用を半減させることで、温室効果ガスの排出量を年間8千トン削減できる見込みです。



• なお、当社製造グループ会社につきましては、岡山大建工業(株)と高萩大建工業(株)がバイオマスボイラーをそれぞれ新設し、昨年5月から運転を行っております。

TOPICS 4 2008年 1月
【調湿建材登録・表示制度】の登録第1号を取得

• 調湿壁材『さらりあ〜と』の性能や品質が公正に評価され、社団法人日本建材・住宅設備産業協会が運用する『調湿建材登録・表示制度』の登録第1号(表示登録番号:T08-0001)を取得しました。


TOPICS 5 2008年 2月
補修部品販売サイト『DAIKEN/パーツショップ』を開設

• アフターサービス体制の強化推進の一環として、アフターメンテナンス用部品を販売するサイトをDAIKENホームページに開設しました。同サイトにアップしております品目数は、ドア、クローク、玄関収納などの丁番、レバー、把手など約150点。当社ホームページにアクセスしていただき、所定の手続きに従って必要事項をご記入いただくだけで、必要な部品を直接ご購入いただけます。


TOPICS 6 2008年 5月
中国上海市に『大建アメニティ(上海) 商貿有限公司』(日本名:大建アメニティ(上海)商貿有限公司)を設立

• 当社にとって“中国市場の開拓・強化”は、成長戦略の重要な一つです。当社が、ドア・収納・床材などを生産する「大建工業(寧波)有限公司」を中国浙江省余姚市に設立したのは2002年。以来、日本市場での販売を中心に生産事業を進めるとともに、上海市に営業所を設け中国市場の開拓及び販売を強化してまいりました。そして今回、中国国内での営業活動を今まで以上に積極的に展開するため、中国上海市に建材販売を手掛ける全額出資の現地法人を設立しました。

ITEM 1 2007年 4・6月 発売
調湿壁材『さらりあ〜と』

• 室内空間をからだにやさしい快適湿度にコントロールする「調湿機能」、住まいの4大悪臭に効果を発揮する「消臭機能」、有害なホルムアルデヒドを吸着・分解する「吸ホル機能」を併せ持つ多機能壁材。「撥水機能」を付加した水回り空間に最適な3タイプと、デザイン性を追及した寝室・LDK向けの2タイプをラインナップ。


ITEM 2 2007年 11月 発売
木肌の風合いと質感を再現『レリーフアートシリーズ』

• 木肌の風合いと質感を再現した〈うづくり調〉シートによる“ナチュラル感”と、空間にアクセントを加える“モダンデザイン”をミックスした、木質内装建材の新シリーズ。リビングドア、収納、造作材、腰壁などトータルなラインナップで、本物感にあふれた上質なインテリア空間を演出します。


ITEM 3 2007年 11月 発売
健康快適天井材『エアフレッシュ』

• 生活4大悪臭を軽減する「消臭」、室内を快適湿度にコントロールする「調湿」、音の響きを抑える「吸音」、有害なホルムアルデヒドを吸着・分解する「吸ホル」の、4つの機能を備えた天井材。臭いや結露が気になる空間に最適な天井材として、文字通り空気をフレッシュにすることで健康で快適な空間を実現します。


ITEM 4 2007年 11月 発売
エコ基材〈特殊MDF〉を採用した環境配慮型床材『ドノウアートスリム6T』

• 基材に寸法安定性・耐水性を向上させた自社開発の〈特殊MDF〉を、表面化粧材に特殊加工化粧シート〈ニュープラバ〉を採用した、環境負荷の非常に低い環境配慮型床材。DAIKENが独自に開発した最新技術をおしみなく採用した、地球環境に配慮した差別化製品であり、優れた耐傷性・耐久性を兼ね備えた高性能フロアです。


ITEM 5 2007年 11月 発売
音響用システム壁材『サウンドデザインウォール』

• スタイルッシュなデザインと優れた吸音性能を兼ね備えた音響用システム壁材。音を楽しむ“機能”とインテリアとして楽しめる“デザイン”を兼ね備えた新感覚の音響製品です。


ITEM 6 2008年 2月 発売
『スタイルッシュファニチャー MiSEL(ミセル)』

• 暮らしやインテリアなどユーザーの好みに合わせて、リビング空間の収納を機能的かつスタイルッシュにプランニングすることができるシステム収納。それぞれの空間やライフスタイルに合わせて、薄型・大画面テレビと収納をスタイルッシュにコーディネートすることが可能で、リビングを上質なインテリア空間へと演出します。





エコ素材の開発&需要開拓に取り組み続けた50年の軌跡。それは、より良い地球環境の創造に挑んだ私たちの誇りでもあります。

～エコの原点を見つめて～

私たちDAIKENが、木材資源を無駄なく活用できる『インシュレーションボード (IB)』の生産を開始して半世紀。再生資源や未利用資源を主原料とするエコ素材を開発し、その需要創造に取り組むことで地球環境に貢献する「DAIKEN DNA」は、脈々と受け継がれています。

環境配慮と健全経営の両立をいち早く始動

1950年に入り、荒廃した国内森林の保護や、木質資源の有効活用が大きな課題として取り上げられました。私たちは“木質資源の保護”と“木材工業メーカーとしての発展”という相反するテーマを両立させるため、廃材も活用できるIBの生産を決定。環境に配慮した企業体質での経営構築に取り組み始めました。

木質資源を無駄なく活用できる IBの生産を事業化

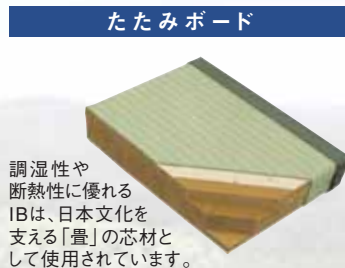
木質資源を無駄なく活用できるIBが、地球環境に与えるメリットは計り知れません。そこで、1958年に資本金(当時)の25倍という巨額を投じて、本格的なIB生産設備を持つ岡山工場を建設。社員が一丸となって様々な課題を克服し、IB事業を推進・成長させてきました。

IBの主原料の90%は建築解体古材

現在、IBの主原料となる木材チップの約90%は建築解体古材で、マテリアルリサイクル(廃棄物を材料に、別製品を作る再利用法)を推進するエコ素材として、高い評価を受けています。また、製造過程で石化製品である接着剤をほとんど使用せず、生産工場へのバイオマスボイラー導入で温室効果ガスの削減にも寄与。原材料・製造過程・製品(性能)のあらゆる面において環境への配慮が施された製品として、IBは皆様からご愛顧いただいています。

市場のニーズに的確に対応

発売当時から現在に至るまで、市場のニーズは大きく変化してきましたが、IBはそれに的確に対応してきました。天井材に始まり、断熱下地ボード、たたみボード、直近では養生ボードと絶えず新規用途開発を進めてきました。そして、これからもIBは進化し続けます。



調湿性や断熱性に優れるIBは、日本文化を支える「畳」の芯材として使用されています。



IBのクッション性を活かし、落下物や衝撃から床表面を保護します。



吸湿スピードに優れ、天日に干すことで1年間繰り返し使用できるIB素材の家庭用除湿材。

温室効果ガスの排出量において、京都議定書の削減目標を2007年度にクリア

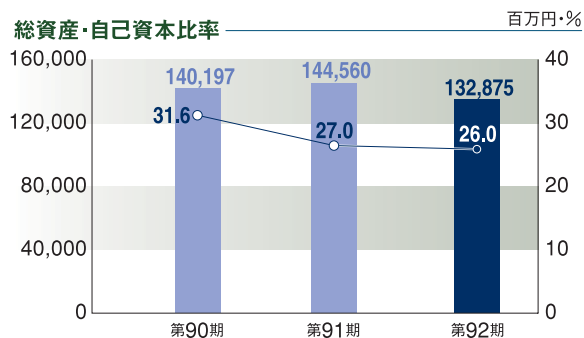
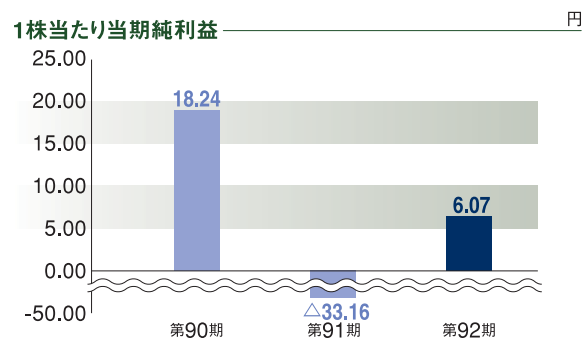
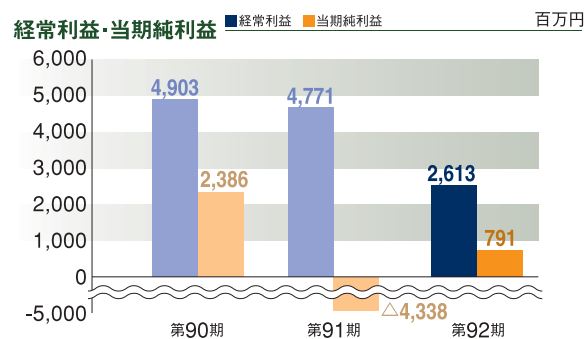
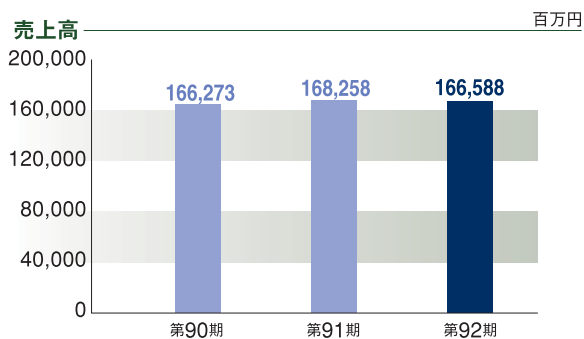
また、温室効果ガスの排出量削減については、重油・LPGなどの、石油系から、より環境負荷の少ない天然ガス(LNG)への燃料転換や、バイオマスボイラーの設置を積極的に推進しています。これら活動により私たちDAIKENグループは、京都議定書の削減目標である「1990年度比マイナス6%」を、対象期間(2008年度～2012年度)の前年度にあたる2007年度において、すでにクリア。現時点で、それ以上の約13%削減を達成しています。

資源循環型企業のパイオニアとして、新たなチャレンジへ!!

この50年の間に、IBをはじめ製鉄の副産物であるスラグウールを主原料とする『ダイロートン』、木質材料を有効活用した『MDF』、火山灰を独自の技術で実用化した『ダイライト』など、再生資源や未利用資源を主原料としたエコ素材の開発に成功してきました。また、原材料や接着剤、塗料、設備といった様々な分野においても、常に改善活動を進め、品質向上、コストダウンを実現してきました。今後も、環境重視と資源保護に取り組む資源循環型企業のパイオニアとして、新しいチャレンジを続け、さらなる成長を目指して参ります。

■ 連結業績の推移

	第90期	第91期	第92期
売上高 (百万円)	166,273	168,258	166,588
経常利益 (百万円)	4,903	4,771	2,613
当期純利益 (百万円)	2,386	△ 4,338	791
1株当たり当期純利益 (円)	18.24	△ 33.16	6.07
総資産 (百万円)	140,197	144,560	132,875
純資産 (百万円)	44,244	41,519	37,053
1株当たり純資産 (円)	338.25	298.36	265.86
自己資本比率 (%)	31.6	27.0	26.0



■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
● 資産の部		
流動資産	76,724	67,579
現金及び預金	16,563	12,100
受取手形及び売掛金	30,699	28,660
棚卸資産	22,271	20,455
未成工事支出金	3,442	2,755
繰延税金資産	976	879
その他	2,894	2,821
貸倒引当金	△ 121	△ 93
固定資産	67,836	65,227
有形固定資産	41,272	43,926
建物及び構築物	12,696	12,495
機械装置及び運搬具	12,362	13,624
土地	13,925	15,833
建設仮勘定	1,160	670
その他	1,129	1,302
無形固定資産	2,037	2,138
のれん	1,455	1,558
ソフトウェア	308	379
その他	274	200
投資その他の資産	24,527	19,162
投資有価証券	17,372	11,239
長期貸付金	288	287
前払年金費用	4,337	3,723
繰延税金資産	89	1,734
その他	3,494	2,747
貸倒引当金	△ 1,053	△ 569
繰延資産	-	69
社債発行費	-	69
資産合計	144,560	132,875

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
● 負債の部		
流動負債	87,435	70,920
支払手形及び買掛金	25,048	20,608
短期借入金	10,530	14,180
1年以内に返済予定の長期借入金	4,052	4,139
1年以内に償還予定の社債	5,000	-
未払金	35,018	26,063
未払法人税等	806	466
未払消費税等	298	317
賞与引当金	1,810	1,492
事業構造改革損失引当金	820	60
その他	4,053	3,591
固定負債	15,606	24,901
社債	-	5,000
長期借入金	8,873	12,897
繰延税金負債	1,529	1,993
製品保証引当金	282	190
退職給付引当金	3,633	3,548
役員退職慰労引当金	341	-
のれん	127	150
その他	821	1,121
負債合計	103,041	95,822
● 純資産の部		
株主資本	34,634	34,181
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,851	11,850
利益剰余金	9,658	9,468
自己株式	△ 25	△ 287
評価・換算差額等	4,392	324
その他有価証券評価差額金	4,378	310
繰延ヘッジ損益	11	△ 12
為替換算調整勘定	3	26
少数株主持分	2,493	2,547
純資産合計	41,519	37,053
負債及び純資産合計	144,560	132,875

■連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	168,258	166,588
売上原価	127,746	127,419
売上総利益	40,512	39,168
販売費及び一般管理費	35,449	36,271
営業利益	5,063	2,896
営業外収益	964	982
営業外費用	1,256	1,266
経常利益	4,771	2,613
特別利益	149	1,654
特別損失	5,809	1,409
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 889	2,858
法人税、住民税及び事業税	1025	716
法人税等調整額	2,041	1,050
少数株主利益	383	299
当期純利益又は純損失(△)	△ 4,338	791

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,443	△ 3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,492	△ 4,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264	3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	1,693	△ 4,646
現金及び現金同等物の期首残高	14,830	16,523
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	181
現金及び現金同等物の期末残高	16,523	12,058

■貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
●資産の部		
流動資産	68,788	60,990
固定資産	62,698	58,568
有形固定資産	22,789	22,584
無形固定資産	480	479
投資その他の資産	39,429	35,505
繰延資産	-	69
資産合計	131,486	119,628
●負債の部		
流動負債	74,991	59,769
固定負債	11,601	20,269
負債合計	86,592	80,039
●純資産の部		
株主資本	40,504	39,287
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,851	11,850
利益剰余金	15,528	14,574
自己株式	△ 25	△ 287
評価・換算差額等	4,390	301
その他有価証券評価差額金	4,379	313
繰延ヘッジ損益	11	△ 12
純資産合計	44,894	39,588
負債純資産合計	131,486	119,628

■損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	149,836	144,648
売上原価	116,850	112,907
売上総利益	32,986	31,740
販売費及び一般管理費	31,961	31,673
営業利益	1,025	66
営業外収益	3,323	4,252
営業外費用	1,883	2,494
経常利益	2,465	1,824
特別利益	147	1,635
特別損失	6,300	2,190
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 3,688	1,269
法人税、住民税及び事業税	212	105
法人税等調整額	2,013	1,136
当期純利益又は純損失(△)	△ 5,913	27

■連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,150	11,850	9,657	△ 25	34,633	4,377	11	2	4,391	2,493	41,518
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△980		△980						△980
当期純利益			791		791						791
自己株式の取得				△262	△262						△262
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△4,066	△23	23	△4,066	53	△4,013
連結会計年度中の変動額合計	-	0	△189	△262	△451	△4,066	△23	23	△4,066	53	△4,464
平成20年3月31日残高	13,150	11,850	9,468	△287	34,181	310	△12	26	324	2,547	37,053

●決算情報の詳細は下記ホームページをご覧ください●

<http://www.daiken.jp/>

■会社の概要 (平成20年6月27日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

主要な事業内容

住宅・建設資材関連事業

・住宅及び建設用資材 繊維板(木質、ロックウール)、VSF(ダイライト)、MDF、無機板、住宅機器、その他建材等の製造、仕入、販売

・工業用資材 繊維板等の製造、仕入、販売

・木材及び木製品 原木、製材品等の仕入、販売

住宅・建設工事関連事業

・エンジニアリング 集合住宅・中高層ビル・文教施設等の内装工事、工事部材の製造、仕入、販売、設計・施工コンサルタント業務、技術指導等

・住宅事業 当社製品を使用した住宅の販売

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号

営業所 札幌、仙台、長野、宇都宮、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡 他計56ヶ所

海外営業拠点 上海、北京、シンガポール、ミリ(マレーシア)、チェナイ(インド)、ソウル、シアトル

国内生産工場

井波大建工業株式会社<富山県南砺市>、中部大建工業株式会社<名古屋>、岡山大建工業株式会社<岡山市>、高萩大建工業株式会社<茨城県高萩市>、富山大建工業株式会社<富山県射水市>、三重ダイケン株式会社<津市>、会津大建工業株式会社<福島県会津若松市>、株式会社ダイウッド<三重県伊賀市>、株式会社ダイフィット<鳥取県倉吉市>、株式会社ダイタック<岡山市>、株式会社サンキ<富山県高岡市>、富山住機株式会社<富山県砺波市>、セトウチ化工株式会社<岡山市>

海外生産工場

大建工業(寧波)有限公司(中国)、DAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア)、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア)

■役員 (平成20年6月27日現在)

取締役

代表取締役

代表取締役

代表取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

監査役

常勤監査役

常勤監査役

社外監査役

社外監査役

執行役員

執行役員社長

執行役員副社長

専務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

浦塚 篤志

三坂 直彦

吉田 朋史

柴田 敏晶

澤木 良次

藤井 克巳

竹倉 吉二

奥野 正寛

林 敏男

金坂 和正

太田 史郎

加藤 猛雄

伊藤 章倫

岩本 真一

長谷川 泰之

億田 正則

津田 康次

酒井 敏男

作田 順一

吉原 修一

谷津 正美

島田 睦博

今村 喜久雄

■株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■発行可能株式総数： 398,218,000株

■発行済株式の総数： 130,875,219株

■株主数： 6,604名

■大株主の状況 (平成20年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	20,696	15.81
伊藤忠建材株式会社	5,480	4.19
株式会社三井住友銀行	4,934	3.77
三井住友海上火災保険株式会社	4,880	3.73
住友生命保険相互会社	4,656	3.56
住友信託銀行株式会社	4,440	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,090	3.13
日本ライフセイサービス信託銀行株式会社(信託口)	4,054	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	2.67
日本生命保険相互会社	3,409	2.61

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

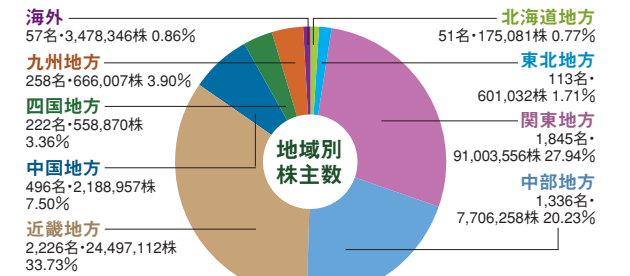
定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

■株式分布状況 (平成20年3月31日現在)



(郵便物送付先) 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページ) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する。)
 〈<http://www.daiken.jp/>〉

上場証券取引所 大阪、東京証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社